

2023年11月28日

各 位

株式会社三井住友銀行

三井住友ファイナンス&リース株式会社への
「サステナビリティシナジケートローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、三井住友ファイナンス&リース株式会社（代表取締役社長：橘 正喜/以下、「SMFL」）と、サステナビリティシナジケートローン（以下、「本ローン」）契約を締結いたしました。当行はアレンジャーとして SMFL より指定を受け、本件を組成しました。

サステナビリティローンは、企業等が環境問題の解決に貢献する事業（以下、「グリーンプロジェクト」）及び、社会問題の解決に貢献する事業（以下、「ソーシャルプロジェクト」）に要する資金を調達する際に用いられる融資であり、具体的には、①調達資金の使途がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに限定され、②調達資金が確実に追跡管理され、③それらについて融資後のレポートングを通じ透明性が確保されたものを指します。

SMFL は、株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社が 50%ずつ出資する両社の持分法適用会社で、「幅広い金融機能を持つ事業会社」の強みを追求し、金融サービスをはじめとした付加価値の高いサービスを提供しています。経営理念、経営方針、価値観、基本姿勢を示した「SMFL Way」における Our Vision（私たちの目指す姿）の一つに“SDGs 経営で未来に選ばれる企業”を掲げ、SDGs 経営を成長戦略と位置づけて社会の持続的発展の貢献に努めています。

本ローンで調達される資金は、SMFL が策定した「サステナブルファイナンスフレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）で定められたグリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクトに充当される予定です。同社においては、今後もサステナブルファイナンスによる資金調達を通じ、資本市場へ ESG 投資機会を提供すると同時に、環境エネルギービジネスの推進およびサステナビリティの取り組みについて、社内外への浸透を図っていきます。また、新たな投資家層や金融機関へのアクセス等を通じて、資金調達基盤の強化を進めてまいります。

本フレームワークは、第三者評価として株式会社日本格付研究所（JCR）より「JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価である「SU1（F）」を取得するとともに、同社より「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」、「グリーンローン原則」、「ソーシャルローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」、「グリーンローンガイドライン」および「ソーシャルボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしているとの評価を得ています。

株式会社三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

【本ローンの概要】

契約締結日	2023年11月28日
実行予定日	2023年11月30日
組成金額	150億円
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行

契約期間	5年
資金使途	以下事業に関するリファイナンス <ul style="list-style-type: none"> ・ 茨城県・岩手県・熊本県において所有または投資する太陽光発電事業 ・ グリーンビルディング「NEWNO 自由が丘」「NEWNO 名古屋駅西」に関する事業 ・ サテライトオフィスサービス「ZXY（ジザイ）」事業
貸付人（五十音順）	株式会社足利銀行 株式会社阿波銀行 株式会社沖縄銀行 株式会社鹿児島銀行 株式会社京葉銀行 株式会社高知銀行 株式会社十六銀行 株式会社常陽銀行 株式会社筑波銀行 株式会社栃木銀行 株式会社鳥取銀行 株式会社北洋銀行 株式会社北陸銀行 株式会社山梨中央銀行 東京都信用農業協同組合連合会 新潟県信用農業協同組合連合会 北海道信用農業協同組合連合会

（参考）

三井住友ファイナンス&リース株式会社ホームページ：
<https://www.smfl.co.jp/>をご参照下さい。

三井住友ファイナンス&リース株式会社 サステナブルファイナンスフレームワーク
<https://www.smfl.co.jp/future/environment/sustainable-finance/>

株式会社日本格付研究所（JCR）による「グリーンファイナンス・フレームワーク評価」（2023年3月3日公表）の詳細：
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
 サステナブルソリューション部
 TEL：03-4333-6964

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。